

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 27. 12. 3 第 189 回国会第 7 号（閉会中審査）

12 月 3 日（木）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。
補欠選任 理事 丹 羽 秀 樹君（自民）（理事高鳥修一君去る 10 月 9 日委員辞任につきその補欠）
補欠選任 理事 升 田 世喜男君（維新）（理事足立康史君去る 10 月 22 日委員辞任につきその補欠）

2 河野国務大臣（防災担当）、松本内閣府副大臣及び酒井内閣府大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

3 派遣委員からの報告聴取

- ・平成 27 年 9 月関東・東北豪雨による被害状況等調査のため、茨城県に派遣された委員を代表して、梶山委員長から報告を聴取しました。

4 災害対策に関する件（平成 27 年 9 月関東・東北豪雨による被害状況等）

- ・河野国務大臣（防災担当）、萩生田内閣官房副長官、伊東農林水産副大臣、星野経済産業大臣政務官、宮内国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

永 岡 桂 子君（自民）

- ・平成 27 年 9 月関東・東北豪雨、昨年 2 月の豪雪、9 月の御嶽山噴火など近年は災害が多様化、激甚化しているが、河野大臣の認識と政府の取組について伺いたい。
- ・今般の豪雨により鬼怒川が決壊・溢水し、甚大な被害が生じた。今後の鬼怒川の治水事業の方針について伺いたい。

真 山 祐 一君（公明）

- ・被災者が、避難所から自宅に戻り、または仮設住宅に移ることにより、地方公共団体や国の支援が届きづらくなるのが危惧される。被災者の生活再建に係る行政の間断のない支援の必要性について河野大臣の見解を伺いたい。
- ・農業被害に関して、農地の復旧状況、農業用ハウスや農業用機械の取得・修繕費用に係る補助対象の拡大、収穫後の米の被害への補償など来年の営農再開への支援について伺いたい。

福 田 昭 夫君（民主）

- ・早期に臨時国会を召集し、災害復旧関係の予算を国会に提出すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・農業用機械の修繕費用について、助成の対象となる機械の具体的な一覧を作成し、地方公共団体や営農者に分かりやすく示す必要があるのではないか。
- ・栃木県の指定廃棄物の最終処分場候補地については、今般の豪雨により冠水・浸食の被害があった箇所は候補地から除外すべきであると考えているが、政府の見解を伺いたい。

福 島 伸 享君（民主）

- ・被災者生活再建支援制度の適用基準の見直しや支給限度額を現行の 300 万円から引き上げることが必要であると考えているが、河野大臣の見解を伺いたい。
- ・大きな被害を受けた常総市の中小企業に対する支援策として、東日本大震災の際に実施された「グループ補助金」制度の導入を検討すべきであると考えている。被災中小企業の支援に対する政府の決意を伺いたい。
- ・政府は、収穫後に被害のあった米への助成に関しては、来年の営農再開に要する費用について必要な財源を確保した上で助成するとしているが、助成の見込み額を伺いたい。

升 田 世喜男君（維新）

- ・市町村が避難勧告等を適切に発令できる体制を整えることの重要性について河野大臣の見解を伺いたい。

- ・農業共済の補償基準緩和について農林水産省の見解を伺いたい。また、現在、導入を検討している農作物の価格低下を含めた収入減少を補填する収入保険制度について、その検討状況を伺いたい。
- ・災害の激甚化は、地球温暖化が一因と考えられる。自動車のアイドリングストップに関する取組に対する河野大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・半壊世帯の住宅の応急修理については所得要件があるが、茨城県や常総市では国の補償の対象にならなかった被災者に対して独自の支援を実施している。この措置は国の支援の不備が原因であり、被災者支援の公平性の観点からも、住宅の応急修理における所得要件を撤廃するべきではないか。
- ・自宅も被災し再建が必要となっている被災農家の営農を支えるために、被災農業者向け経営体育成支援事業などを活用し、更なる支援措置の上乗せを行うことが必要ではないか。
- ・常総市の若宮戸地区の溢水現場では、ソーラーパネルの設置に伴い、いわゆる自然堤防が掘削されていた。住民からの中止要望があったにも関わらず、工事を容認したことについて、国土交通省の見解を伺いたい。